

「安心安全で『上質な生活都市』を目指して」

～各種災害や世情の変化に対応する組織づくりを～



熊本市消防局長 福田 和幸

熊本市は、九州のほぼ中央に位置し、古来より政治・経済・文化などの拠点として栄えてきました。豊かな緑、豊富で清潔な地下水などの自然環境に恵まれるとともに、日本三名城の一つに数えられる熊本城をはじめ、市内各所に剣豪 宮本武蔵や文豪 夏目漱石などの史跡・旧跡が残るなど、自然、歴史、文化の中に都市機能が融和した都市です。

本市では、目指すまちの姿を『上質な生活都市』として掲げ、「安心して暮らせるまちづくり」、「ずっと住みたいまちづくり」、「訪れてみたいまちづくり」を目指しています。

消防局は、平成26年4月から上益城郡益城町及び阿蘇郡西原村の消防事務を受託し、熊本市と合わせた人口約77万人を管轄しています。1局・6署・15出張所・2庁舎、職員定数870人の消防体制で管内住民の安心安全のため、「火災予防対策の推進」「消防体制の充実強化」「地域の災害対応力の強化」を主要事業として掲げ、様々な施策を展開しています。

令和5年度における当局の主な取組みを3点ご紹介いたします。

一つ目は、『液化石油ガス法に係る事務の適切な執行』についてです。

第12次地方分権一括法の施行により、本年4月1日に県から「液化石油ガス法」の事務権限が移譲され、当該権限移譲の目的である「行政事務の効率化」や「事業者の利便性向上」を達成すべく、人員体制の強化など、事務の適切な執行を図ってまいります。

二つ目は、『消防業務のDX化』についてです。

本市では昨年度、消防業務のDX化の取組みの一環として、通報内容を「見える化」する映像通報システム「Live119」の実証実験を行ったところですが、適切な口頭指導や現場活動に繋がるなどの一定の効果を確認できたことから、今年度は本運用を予定しています。

さらに、「消防事務手数料のキャッシュレス決済」や「救急資器材管理供給システム（通称：SPD）」を導入するなど、「消防業務のDX化」を積極的に推進してまいります。

三つ目は、『災害対応団員の創設と防災サポーターの育成指導』についてです。

本市では今年度、過去に長年消防団に在籍し、災害に対する知識を持っているOBの方の力を、災害時に限定して発揮してもらうための受皿となる「災害対応団員」制度を創設し、機能別団員の一つとして制度を拡充することとしています。また、学生を対象とした防災サポーターの育成指導にも積極的に取り組むことで、機能別団員はもとより、消防団全体の活性化にも繋げてまいります。

最後になりますが、平成28年4月に最大震度7を二度にわたって観測した「熊本地震」から7年が経過します。この間、多くの皆様のご協力をいただき着実に復旧復興の歩みを進めてきました。本市としては、引き続き、熊本地震の経験と教訓を生かした災害に強いまちづくりを進めていくとともに、震災の記憶が風化することのないよう、次世代への継承に取り組んでまいります。

これからも、各種災害や世情の変化に対応するため、消防車両、資機材の整備、消防体制の強化、そして人材育成の更なる充実を図り、安心安全で「上質な生活都市くまもと」を目指します。